

下妻市立小中学校適正規模適正配置検討委員会 質疑応答議事録

第4回会議

No.	委員	事務局
1	適正規模の表現について、「1学年」「1学年当たり」「各学年、2学級以上」などにしてはどうか。	国の表現等との整合をとりながら、分かりやすい表現に整理する。
2	「適正規模」とはどういった位置付けなのか。	「適正規模」は、望ましい規模と捉えている。一方、「統合基準」は、この状態を維持すると、子どもたちにとってよくないと考えられるラインと捉えている。
3	「適正規模」は何のために設けるのか。	「統合基準」に至ったときに、どの程度の規模に学校を統合するかを検討するためのラインとして設けている。
4	市としては「適正規模」で運営をしていきたいということか。	「適正規模」が子どもたちの教育環境として望ましい状態であると捉えている。できれば、適正規模で運営できるとよいと考えている。
5	人口推計について、住宅誘致等の行政側の努力が数値に入っていないが、どのような判断でそうしているのか。	将来人口は、過去の人口実績から推計しており、今後の政策的な影響を加味していない。人口が急増したときは、統合基準に達する時期がずれていく。
6	人口減少に際して、行政側の努力を期待している市民が多いのではないのか。	教育委員会が単独で人口を増やす施策に取り組むことは難しいが、関係部署と連携し、対策に取り組む。また、市民の理解を得られるよう、説明に努める。
7	統廃合ではなく義務教育学校化する案はないのか。	義務教育学校として運営する上では、第1条件として小中学校を1か所、できれば同じ敷地内に設けること、次に、一定規模が長期的に確保できることが必要である。東部中学校区は可能性があるが、千代川中学校区は規模の面で難しいと考える。
8	「実績推計境界ライン」の上にある「実績の子どもの数に基づいた数」と「将来の0歳人口に基づいた数」は逆ではないのか。	指摘どおりのため、修正する。
9	統合基準案2(※2)は、検討時期を今よりも後ろ倒しにしている気がする。また、下妻市には産婦人科がないため、出生数による判断である統合基準案2(※2)は、実状よりも早めに統合基準に達してしまうのではないのか。	統合基準案2(※2)は、住民側の理解を得るための時間を十分に設ける意図で提示した。案1がいいか、案2がいいかは、委員会で決めてほしい。
10	「統合基準案」を「統合の検討基準案」に変更してはどうか。	「統合基準案」がいいか、「統合の検討基準案」がいいかは、委員会で決めてほしい。
11	統合基準案1(※1)では時間が足りない。統合基準案2(※2)では話し合いが進まない。先を見据えて小中学校の配置を検討する段階になっていると思う。	次回の会議で折衷案を提示する。
12	「統合基準案」を「統合の検討基準案」に変更してはどうか。(再意見)	改めて表現を検討し、提示する。
13	「検討」という表現は避けたい。	改めて表現を検討し、提示する。
14	子どもたちの意見を把握してほしい。	検討する。 ⇒第5回会議の前に下妻小学校と大形小学校の児童の意見を聴いた。
15	小学校と中学校ではいじめの質が違うので、クラス替えができる規模が必要だと考える。	現状提示している統合基準案2(※3)では対応可能である。

下妻市立小中学校適正規模適正配置検討委員会 質疑応答議事録

16	6 学級以下になったときには、家庭科の正規教員が配置されなくなる。	ご意見のとおり。ただし、6 学級と 5 学級では非常勤教員が配置されるため、その教員による対応が可能である。4 学級以下になると、非常勤教員も配置されない。
17	統合基準案 2(※3)に「東部中学校が令和 13 年に該当(統合まで 7 年)」とあるが、別のグラフでは令和 13 年はまだ 8 学級となっており、6 学級以下にはなっていないのではないか。	別のグラフの太線の下、令和 9 年のところで、小学校 1 ～3 年生がそれぞれ 2 学級となっている。この最上級生である小学校 3 年生が中学校に上がる年度が令和 13 年となる。資料に補足説明を追加する。
18	教育環境の観点から、教員数が減る学級数を基準にした方がよい。	具体的な基準は、最終的に委員会で決めてほしい。
19	下妻中学校と東部中学校は校舎を新しくしてまだ間もないが、統廃合は検討されていたのか。	当時のビジョンまでは回答できないが、下妻中学校と東部中学校の校舎を存続させ、千代川中学校がどちらかと一緒にするのが一案である。
20	統廃合は、1 校 1 校個別に検討するのではなく、最終的にどういう形を目指すのかというビジョンを持つべきではないか。	次回の会議で、市全体の将来を見据えた統廃合パターンや施設や通学環境など、多角的な基準を加味したうえでの検討を議題とする。
21	複式学級になっても、市が独自に教員を増やして学校を維持していくという考え方も、可能性の 1 つとしてあると思う。	【第 5 回会議において回答】 複式学級になった場合に、市が学校を維持するために独自に教員を採用するという考えはない。

※1 小学校について、1 学年の平均が 15 人以下になる年度に統合する案

※2 小学校について、学区内の連続した 2 年度の出生者数の合計が 16 人以下(複式学級の学級編制標準)になった学校は、当該 2 年度の年長の出生者が入学するまでに統合する案

※3 中学校について、学区内の小学校に在籍する連続した 3 学年の児童数から予測した生徒数が 6 学級以下になった学校は、当該 3 学年の最上級の児童が入学するまでに統合する案